

平成22年1月

関係事業者団体各位

財団法人全国中小企業取引振興協会

大企業との取引に関する実態調査に係る協力依頼

本調査は、経済産業省、中小企業庁及び公正取引委員会からの依頼を受け、中小企業における大企業との取引の実態を把握するため行うものです。

つきまして、本調査の趣旨を御理解賜り、貴団体所属の中小企業の皆様への周知をお願いするとともに、貴団体所属の中小企業の皆様におかれましては、本調査に御協力いただきますようお願いいたします(御回答いただいた情報は絶対に外に漏れることのないよう、厳守いたします。なお、調査の依頼主である経済産業省、中小企業庁及び公正取引委員会への報告を行うことについて御承知おきください。)

また、2以上の団体に所属している中小企業の皆様におかれましては、調査票が複数送られてきた場合、いずれかに御回答、御提出頂ければ結構です。

なお、場合によっては問い合わせをさせていただくことがございますので、あらかじめ御承知おきくださいますようお願いいたします。

1. 調査方法

別紙調査票に御回答いただき、提出先に直接送付して下さい(貴団体において、とりまとめ作業を行っていただく必要はございません)。

なお、本調査票は下記URLからも入手可能です。

<http://zenkyo.or.jp/> (財団法人全国中小企業取引振興協会ホームページ)

2. 提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：平成22年1月20日(水)

提出先：財団法人全国中小企業取引振興協会 実態調査事務局

提出方法：メール、FAX、郵送いずれも可能

(メールアドレス) tyosa@zenkyo.or.jp

(FAX番号) 03-3277-0782

(郵送先) 〒104-0033 東京都中央区新川2丁目1番9号 石川ビル2階

3. 問い合わせ先

「大企業との取引に関する実態調査」事務局

電話番号:03-3277-0770 (受付時間 平日9:30~17:30)